

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	盛岡地区広域消防組合施設整備負担金事務			事業コード	0029
所属コード	017100	課等名	消防対策室		
課長名	上平 久浩	担当者名	鈴木 丈晴	内線番号	698-2523
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名	一般会計 9 款 1 項 4 目 盛岡地区広域消防組合負担金 (003-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 单年度	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度 昭和 46 年度
根拠法令等	消防法、消防組織法			

(2) 事務事業の概要

市民の生命、身体及び財産を火災等から守るため、消防ポンプ自動車等の購入や防火水槽の整備を行うための経費について、盛岡地区広域消防組合に負担金を支出している。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

効率的な広域行政事務運営を推進するために、昭和 46 年に盛岡地区広域行政事務組合消防本部が設置された。(平成 23 年 4 月 1 日に盛岡地区広域消防組合に名称変更)

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

建物の高層化や異常気象などに伴い、近年の災害は複雑かつ大規模化してきていることから、常備消防を人的並びに設備的に充実する必要がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

広域消防組合・市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	298,853	299,200	299,585	299,585	299,585
B 広域消防組合が市内に保有する消防・救急車両台数	台	39	39	40	40	40
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

広域行政を推進するため、盛岡中央消防署庁舎建設に係るPFI事業に係る経費及び高規格救急自動車（南消防署）更新に係る経費を盛岡地区広域消防組合に負担金として支出した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 広域消防組合が市内に保有する消防・救急車両購入更新台数	台	1	1	2	2	2
B 当該年度防火水槽整備数	基	0	0	2	2	0
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 消防・救急車両の充足率(現有台数÷基準台数)	■上げる □下げる □維持	%	90.7	90.7	93.0	93.0	93.0
B 防火水槽現有数	■上げる □下げる □維持	基	751	750	749	749	770
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	106,063	127,513	127,251	127,251
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	106,063	127,513	127,251	127,251
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	12	12	12	12
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	48	48	48	48
計	トータルコスト A+B	千円	106,111	127,561	127,299	127,299
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

最新設備に更新することにより、消防力の強化となっている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であり妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であり妥当である。

(4) 廃止・休止の影響

充足率が低下し、火災及び救急現場への到着が遅れるという影響がある。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

予算の増額により消防・救急車両の充足率及び防火水槽の現有数を上げることができる。

(3) 公公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

消防ポンプ自動車や高規格救急自動車は特殊車両であり、装備品等も減らせないことから、費用の削減はできない。

4 事務事業の改革案（Plan）

(1) 改革改善の方向性

消防力の整備方針に沿って、消防ポンプ自動車、防火水槽の整備及び消防ポンプ自動車に見合った人員配置を確保する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

消防ポンプ自動車や救急自動車に見合った人員配置をすることにより、消防職員の人事費等が増加する。また、庁舎の老朽化による建設に伴う一時的な経費の増加も見込まれる。したがって、人件費並びに庁舎建設に係る経費の増加に対する予算措置が必要となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市民の安全な暮らしを確保するとともに、安心なまちとするため、消防力のさらなる強化が必要であることから、盛岡地区広域消防組合と協議しながら、装備や施設の充実に向けて取り組むこととする。